

### 新入社員の「金融や経済に関する知識や投資」に関する意識調査

#### 調査結果のポイント

- 9割超が金融や経済に関する知識の必要性を感じているものの、十分な知識を身につけていると感じるのは約1割にとどまった。
- 投資経験があるのは、男性14.5%、女性5.8%で男性の方が高い。
- 「今後投資を行いたい」と回答した割合は65.0%。
- 今までにライフプランを考えたことのある人の方が、投資意欲は高い。
- 定年を迎えるまでの資産形成目標金額の平均は3,060万円。

#### 調査要領

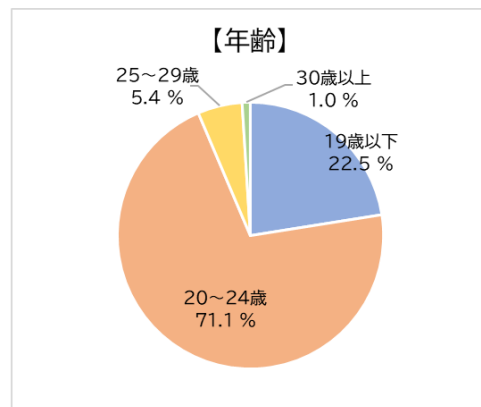
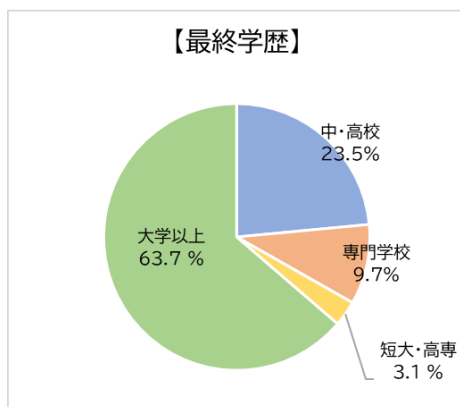
1.	調査対象	当社主催「じゅろく新入社員セミナー」を受講した、岐阜・愛知両県内企業・事業所の新入社員
2.	調査時期	2023年4月
3.	調査方法	無記名式アンケート
4.	有効回答者数	391名（内訳は下記のとおり）

#### 回答者の内訳

単位：(人、%)

最終学歴	男性		女性		合計	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
中・高校	57	26.8	34	19.7	92	23.5
専門学校	11	5.2	27	15.6	38	9.7
短大・高専	4	1.9	8	4.6	12	3.1
大学以上	141	66.2	104	60.1	249	63.7
合計	213	100.0	173	100.0	391	100.0

年齢	男性		女性		合計	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
19歳以下	52	24.4	35	20.2	88	22.5
20～24歳	142	66.7	133	76.9	278	71.1
25～29歳	16	7.5	4	2.3	21	5.4
30歳以上	3	1.4	1	0.6	4	1.0
合計	213	100.0	173	100.0	391	100.0



(注) 本文および図表の計数は、四捨五入の関係や無回答等により、合計等が合致しない場合がある。

ご照会先  
 十六総合研究所 リサーチ部  
 研究員 萩原 綾子  
 岐阜県岐阜市神田町7-12  
 TEL 080-4333-0755

# 新入社員の「金融や経済に関する知識や投資」に関する意識調査

## 1. 調査の目的

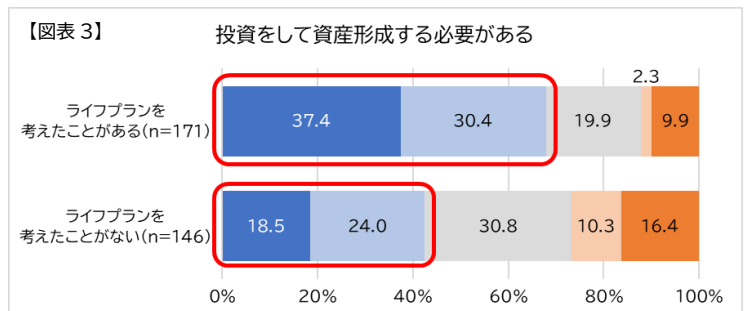
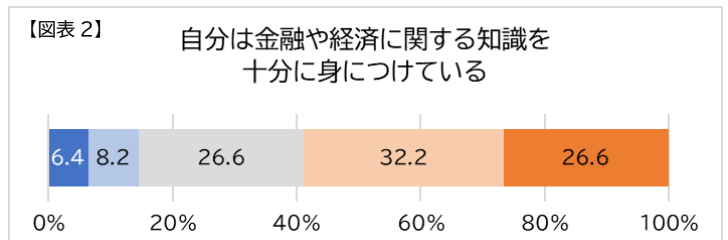
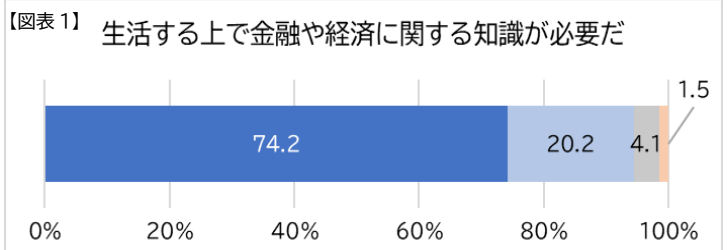
「貯蓄から投資へ」の流れを後押しすべく、金融教育の拡充が進められている。2022年11月に政府が正式決定した「資産所得倍増プラン」には、個人の資産形成に資するため、国民の金融リテラシー向上が盛り込まれた。また、2022年度からは高校の授業で

金融教育が必修化されている。このような流れを受けて、金融教育の主な対象となる若年層が金融や経済に関する知識や投資についてどのような意識を持っているか調査を行った。

## 2. 金融や経済に関する知識について

生活する上で金融や経済に関する知識が必要だと思うかを尋ねたところ、あてはまると回答した割合（「あてはまる」+「ややあてはまる」、以下同様）は94.4%であった【図表1】。一方で、自分が十分な知識を身につけていると思うかという質問に、あてはまると回答した割合は14.6%にとどまった【図表2】。これまでの金融や経済に関する学びの機会については、「学校などで学ぶ機会があった」にあてはまると回答した割合は48.8%、「家庭で保護者から教わる機会があった」にあてはまると回答した割合は32.0%であったが、このうち「知識を十分に身につけていると思う」と回答した割合はいずれも2割程度であり、学生時代に金融や経済について学ぶ機会があっても、それだけでは十分な知識を得られていないと感じている人が多い。

「預貯金以外に投資<sup>(※1)</sup>をして資産形成する必要があると思う」にあてはまると回答した割合は、全体で53.7%であった。投資による資産形成の必要性を感じる人について、ライフプラン（金銭面の将来設計）を考えたことがあるかどうかによって分析し



凡例  
■あてはまる ■ややあてはまる ■どちらともいえない  
■ややあてはまらない ■あてはまらない

たところ、「ライフプランを考えたことがある」にあてはまると回答した人の方が、資産形成の必要性を感じる割合が高かった【図表3】。

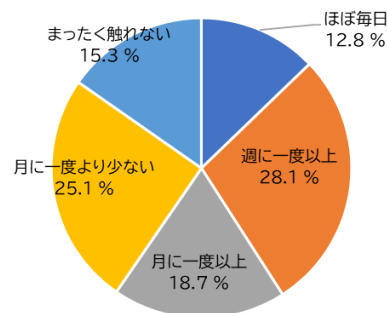
### 3. 金融や経済に関する情報について

金融や経済に関する情報に触れる頻度について尋ねた。最も割合が高かったのは「週に一度以上」で28.1%、次いで「月に一度より少ない（25.1%）」、「月に一度以上（18.7%）」であった【図表4】。「まったく触れない」と回答した割合は15.3%であった。

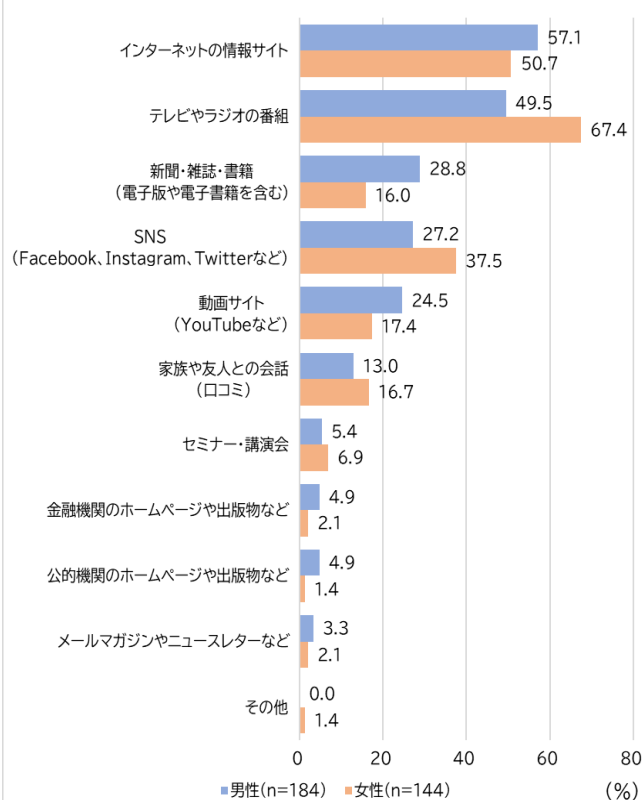
「まったく触れない」と回答した人を除き、金融や経済に関する情報をどこから得ているか、複数回答で尋ねた。全体では、1位が「テレビやラジオの番組（56.8%）」、2位が「インターネットの情報サイト（54.4%）」であり、いずれも半数超が利用していた。男性の1位は「インターネットの情報サイト（57.1%）」であったのに対して、女性の1位は「テレビやラジオの番組（67.4%）」であった【図表5】。「テレビやラジオの番組」と回答した割合は男女差が最も大きく、女性の方が17.9%高かった。その他に「新聞・雑誌・書籍（電子版や電子書籍を含む）（男性28.8%>女性16.0%）」や「SNS（Facebook、Instagram、Twitterなど）（男性27.2%<女性37.5%）」も男女差が大きかった。

「金融機関のホームページや出版物など」「公的機関のホームページや出版物など」と回答した割合は、いずれも1割にも満たなかった。

【図表4】 金融や経済に関する情報に触れる頻度



【図表5】 金融や経済に関する情報をどこから得ているか

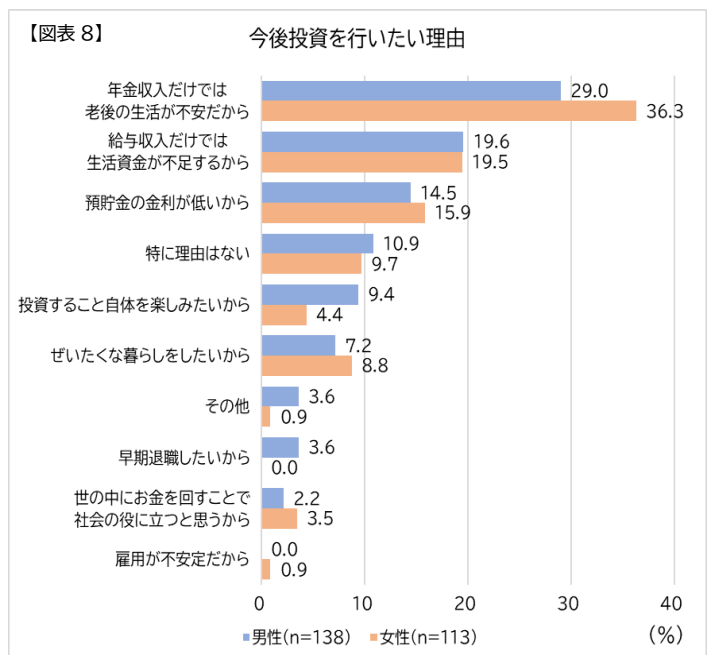
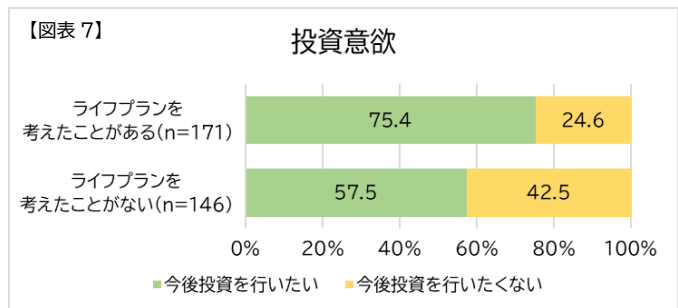
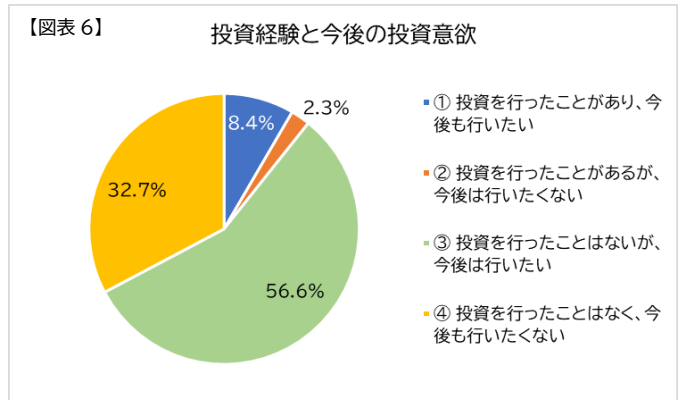


#### 4. 投資経験と今後の投資意欲

「投資を行ったことがある」と回答した割合（【図表 6】内①+②）は全体で1割程度にとどまった【図表 6】。男女別では、男性 14.5%、女性 5.8%と男性の方が高かった。

今後の投資意欲については、「今後投資を行いたい」（【図表 6】内①+③）が 65.0%、「今後投資を行いたくない」（【図表 6】内②+④）が 35.0%であった。なお、今後の投資意欲がある人について、ライフプランを考えたことがあるかどうかによって分析したところ、「ライフプランを考えたことがある」にあてはまると回答した人では 75.4%、あてはまらないと回答した人では 57.5%であり、ライフプランを考えたことがある人の方が投資意欲を持つ割合が高かった【図表 7】。

今後投資を行いたいと回答した人に、その理由を尋ねたところ、1位は「年金収入だけでは老後の生活が不安だから」で、男性 29.0%、女性 36.3%と女性の方が 7.3 割高かった【図表 8】。2位は「給与収入だけでは生活資金が不足するから（男性 19.6%、女性 19.5%）」、3位は「預貯金の金利が低いから（男性 14.5%、女性 15.9%）」であった。また、男性は「投資すること自体を楽しみたいから」と回答した割合が 9.4%あり、女性（4.4%）の 2 倍超であった。

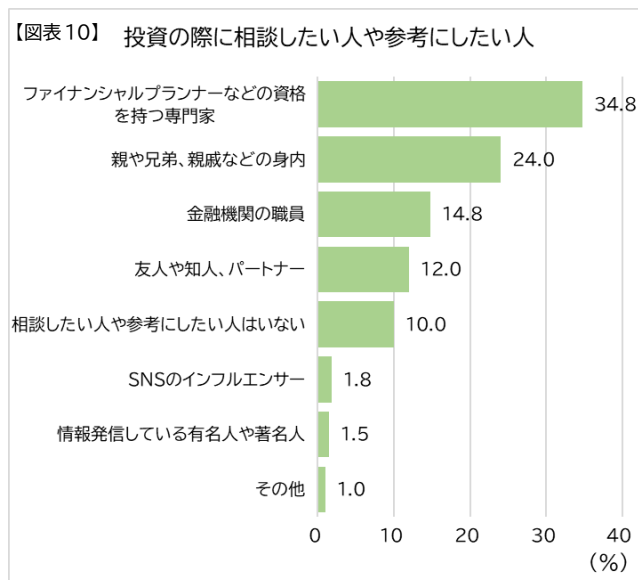
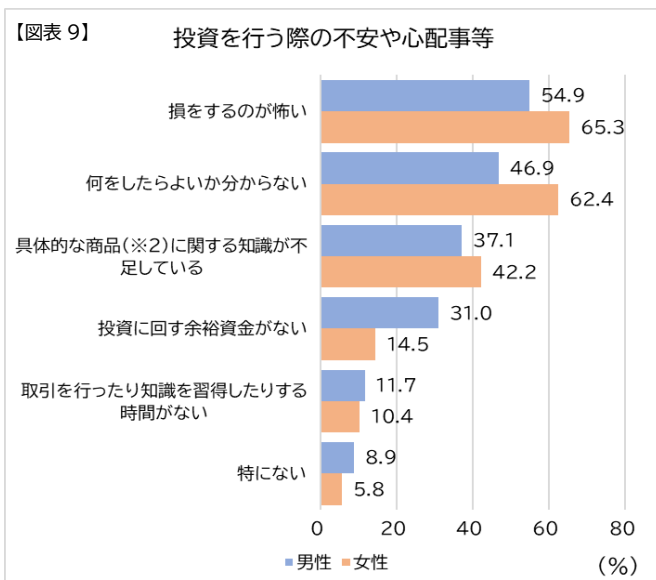


## 5. 投資を行う際の不安や心配事等と相談相手

選択肢の中から最大3つを選ぶ形式で、投資を行う際の不安や心配事等について尋ねた。男女ともに1位は「損をするのが怖い（男性54.9%、女性65.3%）」、2位は「何をしたらよいか分からない（男性46.9%、女性62.4%）」であった【図表9】。男性の方が投資で損失を被ることへの恐怖心が少なく、また投資を始めるきっかけを掴むことに長けているようだ。

また、「投資に回す余裕資金がない」は男性31.0%、女性14.5%、「取引を行ったり知識を習得したりする時間がない」は男性11.7%、女性10.4%といずれも男性の方が高かった。投資を行うための資金や時間などの条件が整った場合には、男性の方が投資に前向きになる可能性がある。

投資を行う際に相談したいと思う人や参考にしたと思う人を尋ねたところ、1位は「ファイナンシャルプランナーなどの資格を持つ専門家（34.8%）」、2位は「親や兄弟、親戚などの身内（24.0%）」であった【図表10】。最近では、SNSや動画投稿サイトなどでも金融・経済に関する情報発信が数多く行われており、これらは若年層への影響が大きいのではないかと考えていたが、「SNSのインフルエンサー」や「情報発信している有名人や著名人」と回答した割合はいずれも2%にも満たなかった。実際に自分が投資を行う際には、資格を持つ専門家や身内などの身近な存在を頼りにしたいと考えているようだ。





## 8. おわりに

生活する上で金融や経済に関する知識が必要だと考える人の割合が9割を超えた一方で、自分が十分な知識を持っていると認識している人は少数であった。多くの人は必要な知識レベルと、自分の持つ知識レベルとのギャップを感じているようだ。今後、資産形成を行う必要がある若い世代において、金融や経済に関する知識を学びたいというニーズは高いのではないだろうか。

また、金融や経済に関する情報源はインターネットの情報サイトやSNSが上位に入っていた。ネットやSNSの情報は、必ずしも専門家の監修や校正が入るわけではなく、玉石混交である。誤った情報を鵜呑みにしないためにも、専門家などによる金融や経済に関する教育は必要不可欠だ。

今後投資を行いたいと考える人の割合は

6割を超えたが、一方で、投資に対して多くが「難しい」というイメージを持っている。

今後、どのようなライフイベントを迎えるにしても、お金と上手に付き合っていくためには、金融や経済、投資に関する正しい知識を高め、自分でリスクをコントロールして資産形成を行うことが必要であり、各年齢や発達段階等に応じた金融教育プランの充実が望まれる。また、資産形成や投資の必要性を感じる割合は、ライフプランを考えたことがあるか否かによって差がみられた。投資を自分事として捉えるには、自分の人生のお金の計画書を作ってみることも有効だろう。

(研究員 萩原 綾子)